

政策推進の基本方向 1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

令和6年度政策評価・施策評価基本票

評価対象年度 令和5年度

政策評価シート

政策番号 1

政策推進の基本方向	政策名称 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	政策担当 部局	経済商工観光部
富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進		評価担当 課室	富県宮城推進室

政策目標

農林水産業やものづくり産業、地域を支える商業や観光業といったサービス産業など、先進的技術の活用などにより、幅広い分野で「商品やサービスの付加価値を向上させる」「仕事に費やす時間や労力を減らす」取組を促進し、多種多様に变化する時代のニーズにしなやかに対応できる県内産業を構築します。

政策に対する県民意識調査の結果

県民意識	重視度	令和3年度	78.7% 8位/8政策	令和4年度	78.6% 8位/8政策	令和5年度	77.9% 8位/8政策	令和6年度		
	満足度	令和3年度	43.6% 4位/8政策	令和4年度	34.0% 6位/8政策	令和5年度	32.3% 7位/8政策	令和6年度		
	本政策において優先すべきと思うテーマ		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
			割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①地域経済の核となる企業の誘致と先進的技術の活用促進		48.2%	2位	33.8%	5位	33.8%	4位		
	②研究開発拠点の形成や産学官連携による地域産業の活性化		27.6%	9位	23.6%	7位	28.1%	6位		
	③県内のものづくり産業の技術力・収益力の向上		50.2%	1位	37.0%	3位	26.6%	7位		
	④観光資源の創出・磨き上げによる高付加価値な観光産業の実現		29.3%	8位	13.5%	9位	31.5%	5位		
	⑤観光客の受入環境整備と戦略的な情報発信による誘客促進		42.1%	6位	22.5%	8位	25.1%	8位		
	⑥地域課題のニーズに対応した商業・サービス業の振興		44.9%	4位	34.0%	4位	39.4%	2位		
⑦農林水産業の持続的発展と食産業の振興		44.4%	5位	38.3%	2位	35.2%	3位			
⑧県産農林水産物の販路開拓や適切な生産管理の支援		38.8%	7位	29.1%	6位	20.7%	9位			
⑨食の安全の確保と相互理解に基づく食の安心の促進		47.0%	3位	45.6%	1位	46.8%	1位			

政策を構成する施策の評価

番号	施策の名称	施策評価（原案）
1	産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出	概ね順調
	企業立地件数の実績値に遅れが見られるものの、企業立地奨励金交付等により、製造業や情報関連産業の新たな立地や、県内企業の新増設が行われ、県内における雇用機会の創出が進んでおり、今後も関連企業の集積が見込まれる。また、次世代放射光施設の本格運用に向けて、関係機関と連携しながら企業訪問やセミナーを実施し、産学民連携の取組もさらに進むことが予想される。企業に対して、デジタル技術活用支援の補助事業による生産性向上支援や、海外進出及び販路拡大に向けた支援もそれぞれ実施している。以上より、目標指標の実績値も概ね順調に推移していることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	
2	宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興	やや遅れている
	外国人観光客の受入環境整備や教育旅行体験プログラムの磨き上げ等により受入体制を強化したほか、宿泊需要喚起策等により、観光庁調査（速報値）では令和5年の延べ宿泊者数がコロナ禍前の令和元年比で約90%まで回復した。また、持続可能な商店街ビジョンの形成により商業・サービス業の振興を図る等取組が前進した。しかしながら、観光産業においてはコロナ禍からの回復途上にあり、目標の達成率に遅れが見られることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	
3	地域の底力となる農林水産業の国内外への展開	概ね順調
	各指標の実績値は、地震、大雨、物価高騰の影響を受け大きく落ち込んでいる。こうした状況の中、生産の効率化や国内外向け販売強化、消費者への認知度向上に向けた取組を実施し、関係指標の一部では回復傾向も見られる。環境保全効果の高い有機農業等の取組を支援したほか、種苗放流など、海と陸の豊かさを守る取組が行われた。また、環境変化に対応した試験研究など、安定的な生産に向けた取組が着実に進められている。以上のことから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

計画期間に取り組むべき政策課題と対応方針	
政策課題（R3～R6の4年間固定）	対応方針
1-1 次世代放射光施設を核とした新たな産業の創出	1-1 ・次世代放射光施設の本格運用開始に伴う県内企業の利用促進や、リサーチコンプレックスの形成に向けた誘致施策の推進 ・産学官連携による新産業の創出や人材育成、研究・技術開発等の促進
1-2 地域資源を活用した観光産業の振興	1-2 ・観光客のリピーター化に向け、観光客や観光事業者等のニーズを踏まえた効果的な受入環境整備の推進 ・本県の認知度向上や東北周遊促進に向けた特色ある観光資源の発掘及びデジタルマーケティングによる戦略的プロモーション
1-3 「食材王国みやぎ」食のバリューチェーン構築	1-3 ・生産者と食品製造業者のマッチングや、付加価値向上と販路拡大を図るとともに、DXによる生産の効率化・高度化の推進や持続可能な食料システムの構築の推進 ・バリューチェーン構築の核となるアグリビジネス経営体の確保・育成の支援
1-4 AI・IoTを活用した産業の生産性向上とイノベーションの創出	1-4 ・中小企業等のデジタル化支援や、県内企業のAI・IoT等の導入実証を促進し、先進的ビジネスの創出、市場形成を推進 ・産学官金が連携し、テック系スタートアップの課題解決や地域定着を支援

政策評価（原案）	概ね順調
<p>本政策では、ものづくり産業については、企業の新たな立地や増設等による雇用創出が進むとともに、企業の生産性向上や海外進出・販路拡大に向けた支援が着実に実施されている。また、次世代放射光施設の本格運用に向けた取組などにより産学官連携の更なる進展も期待されるなど、概ね順調に推移している。</p> <p>商業・観光・サービス業については、外国人観光客の受入環境整備や宿泊需要喚起策等により、観光庁調査（速報値）では令和5年の延べ宿泊者数がコロナ禍前の令和元年比で約90%まで回復したほか、持続可能な商店街ビジョンの形成等の取組が進行したが、未だ新型コロナウイルス感染症の影響からの回復途上にあることから、目標指標の達成率にやや遅れが見られる。</p> <p>農林水産業については、物価高騰等の影響を受けたものの、生産の効率化、国内外向け販売強化や消費者への認知度向上に向けた取組を実施した結果、一部の目標指標では数値の改善が見られた。また、環境保全効果の高い有機農業等の取組支援のほか、安定的な生産に向けた取組が着実に進められ、概ね順調に推移している。</p> <p>以上のとおり、観光産業においては新型コロナウイルス感染症の影響から回復途上であるものの、ものづくり産業の発展や農林水産業の国内外の展開については概ね順調に推移していることから、政策全体では「概ね順調」と評価する。</p>	

施策評価シート

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

政策	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
----	----------------------------

施策番号	1	施策名	産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出
------	---	-----	---

施策担当課室	新産業振興課
--------	--------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①研究機関、国際競争力の高い誘致企業等「魅力ある企業」が数多く立地することで、質の高い雇用の機会が生まれるとともに、国内外から高度な知識を持った人材が集まり、定着が進み、新たな産業や地域経済をけん引する中核的な企業生まれる好循環となっています。</p> <p>②情報通信分野など、次々と生み出される先進的技術を活用した研究やサービスの開発が進み、全ての産業での生産性向上やコミュニティの課題解決への寄与など、県内産業と地域社会が相互に作用しながら成長を続けています。</p> <p>③多様な業種、規模の県内企業が、自らが有する有形・無形の価値を活用しながら、これまでの枠組に捉われず新市場・新業態を開拓し、国内外の多様なニーズに対応した付加価値の高い製品・サービスを提供するなど、技術力・収益力の高い「魅力ある企業」となっています。</p>
---------------	---

実現に向けた方向性	<p>◇産学官の連携や研究開発拠点等の集積促進、先進的技術の活用を通じた県内企業生産性の向上とイノベーションの創出による高付加価値構造への転換を図るとともに、先進的技術の活用促進、ICT産業の集積と振興、ものづくり産業などの地域経済の核となる企業の育成や国内外からの誘致を一体的・戦略的に推し進めます。</p> <p>◇次世代放射光施設を核とした研究開発拠点等の集積について、様々な企業等の研究部門の誘致等を着実に進めるとともに、産学官の連携により、それぞれが持つ技術の共有を促進し、先進的技術を活用した商品・サービスの創出やスタートアップを支援することで、本県の特色ある産業や地域課題・ニーズとのマッチングを支援します。</p> <p>◇ものづくり産業において、県内外の企業との取引拡大を強化しながら、県内企業が培ってきた技術力の更なる底上げや地域経済をけん引する企業の成長を支援するとともに、これらの技術力や知的財産の活用により、国内外の様々なニーズやリスクに対応した新しい製品やサービスの開発を支援し、海外市場への展開、顧客の開拓、成長分野など他分野への進出を促進します。</p>
-----------	---

決算見込額(千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	県事業費	5,603,787千円	5,847,656千円	4,912,963千円	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
1 (①)	企業立地件数(件)[累計]	347件 (令和元年)	396件 (令和4年)	465件	41.5% 進捗割合型I	D
2 (①)	企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	18,677人 (令和2年度)	26,527人 (令和5年度)	25,250人	100%超 進捗割合型I	A
3 (②)	産学官連携数(件)	2,234件 (令和元年度)	3,463件 (令和5年度)	2,594件	100%超 進捗割合型I	A
4 (③)	知的財産の支援(知的財産関連成約)件数(件)[累計]	264件 (令和元年度)	290件 (令和5年度)	299件	74.3% 進捗割合型I	B
5 (③)	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	40,080億円 (平成30年)	43,242億円 (令和3年)	41,289億円	100%超 進捗割合型I	A
6 (③)	県が海外進出や販路開拓支援を実施した企業数(者)[累計]	20者 (令和2年度)	97者 (令和5年度)	114者	81.9% 進捗割合型I	A

施策の成果の検証

目標指標達成状況の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・1:企業のニーズに合致する産業用地が不足しつつあることが課題である。新型コロナウイルス感染症の影響で企業投資が鈍ったが、直近では投資動向は回復傾向である。企業立地奨励金を交付(16件)し、製造業及び情報通信関連企業の県内立地を推進している。 ・2:戦略的な企業誘致活動を展開し、本県立地環境の優位性等を積極的にPRしたことで、企業の県内立地及び投資が進み、雇用機会の創出数は2万6,000人を超えた。 ・3:学術機関において、産学官連携の重要性が広く認識されていると思われ、担当部署を設置して積極的に取り組んでいる。 ・4:産業技術総合センターに2名配置している知財コーディネーターにより、県内中小企業等の知的財産に関する相談に対応し、知的財産権の流通促進と併せ、それらを活用した事業化等に向けた支援を行っている。 ・5:コロナ禍からの持ち直し等による生産・出荷数量の増加とともに、原油価格高騰による原材料価格高騰等により、製品価格も上昇し、出荷額が増加したと思われる。 ・6:企業訪問等の機会を捉えて、企業のニーズ把握と県の支援策のPRを積極的に行ってきたことに加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う渡航制限が緩和されたことにより、県内企業が海外企業との商談のために現地を訪れやすくなったことから、県の支援を利用する企業が増加したものと考えている。 			
	県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①地域経済の核となる企業の誘致と先進的技術の活用促進 ②研究開発拠点の形成や産学官連携による地域産業の活性化 ③県内のものづくり産業の技術力・収益力の向上	33.8% 4位 28.1% 6位 26.6% 7位
事業の成果等	① 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業の新たな立地や、県内企業の新増設により、県内における雇用機会の創出が順調に進んでおり、今後も関連企業の集積が見込まれる。 ・次世代放射光施設の本格運用開始及び施設を中核に据えたりサーチコンプレックスの形成に向けて、関係機関との連携を図りながら企業訪問やセミナー等を行った。 		
	② 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・県内ユーザー企業(非IT企業)のデジタルリテラシー向上を目指す事業や、ユーザー企業とIT企業が共同企業体を形成して、課題解決に資するシステムの開発・導入実証を行う事業を進めており、成果の横展開等により、生産性向上や地域課題の解決に寄与した。 ・デジタル技術の活用を支援する補助事業(98件)を実施し、中小企業の生産性向上等を促進した。 		
	③ 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・海外企業との商談や海外で開催される展示会への出展に要する経費を補助することにより、個別企業のニーズに沿った支援を実施した(17社21件)。 ・自動車関連の展示商談会等(8回40者参加)、セミナー(1回8人参加)の開催、生産現場支援(5社)を行った。 ・KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業において、県内企業と学術機関の共同研究会を8件実施し、産学連携のきっかけづくり及び企業の技術力・提案力向上を支援した。 		

施策評価(原案)	概ね順調
企業立地件数の実績値に遅れが見られるものの、企業立地奨励金交付等により、製造業や情報関連産業の新たな立地や、県内企業の新増設が行われ、県内における雇用機会の創出が進んでおり、今後も関連企業の集積が見込まれる。また、次世代放射光施設の本格運用に向けて、関係機関と連携しながら企業訪問やセミナーを実施し、産学民連携の取組もさらに進むことが予想される。企業に対して、デジタル技術活用支援の補助事業による生産性向上支援や、海外進出及び販路拡大に向けた支援もそれぞれ実施している。以上より、目標指標の実績値も概ね順調に推移していることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・製造業の国内回帰や県内生産拠点の整備に取り組む企業への投資を促進するほか、企業ニーズに応じた産業用地が不足しつつあることから、将来に向けた用地整備が必要である。 ・現地市場や貿易実務に関する情報提供や、現地での視察・商談のサポート体制を充実させ、海外取引への不安を解消し、挑戦しやすくする必要がある。 ・次世代放射光施設の県内企業の利用促進が課題である。 ・学術研究機関が有するシーズやニーズは高度で難解であるため、知的財産権等を含め、県内企業が有効活用できるよう支援する必要がある。 ・約6割の企業でデジタル化の取組が進んでいないことから、経営者への理解促進や企業に寄り添う伴走支援が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ企業立地ガイドや投資環境PR動画を活用し、優遇制度や立地環境のPRに積極的に取り組むとともに、産業用地整備を推進するため、市町村の用地造成に向けた支援に取り組み、中期的視点に立った新たな中核工業団地開発の検討を進める。 ・海外事務所やアドバイザーデスク等の設置により、企業ニーズに沿った情報提供や相談対応、現地支援可能な体制整備を行う。 ・県内企業における施設利用促進に向けた取組を進めるとともに、次世代放射光施設の本格運用で創出された成果PR等を進める。 ・産業技術総合センター等の関係機関と連携を図りながら、企業の潜在的ニーズの掘り起しや学術研究機関のシーズの把握に努めるとともに、学術研究機関の産学官連携窓口との連携促進を図る。 ・中小企業のデジタル化に向け、セミナー開催やアドバイザー派遣、デジタル技術の導入補助等の支援を実施していく。

産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	オープンデータ利活用促進事業	企画部	デジタルみやぎ推進課	7,859	<p>事業概要 オ官民協働で実施するオープンデータ利活用の促進</p> <p>事業実績 オ官民連携のワークショップを計6回(参加者計99名)開催し、オープンデータに関する意識醸成を図るとともに、市町村と共同運用しているポータルサイトの機能拡張により操作性を向上させ、データ拡充を図った。</p>
2	情報通信関連企業立地促進奨励事業	企画部	産業デジタル推進課	25,785	<p>事業概要 開発系IT企業等への立地奨励金</p> <p>事業実績 情報通信関連企業の集積のため、累計で7件、25,785千円の奨励金を交付した。企業の集積により、雇用創出効果や県内教育機関卒業者の地元定着が期待される。</p>
3	みやぎIT商品販売・導入促進事業	企画部	産業デジタル推進課	11,106	<p>事業概要 開発及び販売促進活動への支援</p> <p>事業実績 IT商品を開発・改良する企業への補助金交付(1社1商品2,440千円)、優れた商品の認定(1社1商品)、過年度認定商品への補助金交付(2社2商品2,053千円)により、開発力の底上げが期待される。</p>
4	AI・IoT産業創出・活用促進支援事業	企画部	産業デジタル推進課	47,320	<p>事業概要 AI・IoT活用ビジネス創出・導入支援</p> <p>事業実績 AI・IoTシステム導入実証事業への補助(3社15,000千円)、県内IT企業とユーザー企業の連携促進に向けた情報発信強化・セミナー開催、県内中小企業のDX推進に向けた人材育成支援(20社)を行った。</p>
5	中小企業等デジタル化支援事業	企画部	産業デジタル推進課	455	<p>事業概要 中小企業等のデジタル化に向けた支援</p> <p>事業実績 デジタル化推進セミナーを、経営者(69人)、建設業(33人)、宿泊業(44人)向けに開催し、県内中小企業等の経営者及び担当者の意識啓発を図った。</p>
6	地域経済構造分析推進事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	7,100	<p>事業概要 RESAS等を活用した産業構造等の分析</p> <p>事業実績 RESAS及び民間のビッグデータ等を活用し、情報通信関連産業の集積状況や取引構造等を調査・分析し、結果を関係者と共有することで政策立案等に資する基礎資料を得た。</p>
7	富県共創推進事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	1,192	<p>事業概要 宮城マスター検定事業の実施等</p> <p>事業実績 宮城マスター検定1級試験に235人が受験した(合格者11人)。また、富県宮城グランプリに17者が応募した(受賞者7者)。その結果、富県共創への関心向上、県民及び県内企業の主体的な取組促進が図られた。</p>
8	地域未来創出事業(継続型)	経済商工観光部	富県宮城推進室	10,691	<p>事業概要 地域特性や資源を活用した産業振興の取組</p> <p>事業実績 隣接する県との周遊促進キャンペーンとしてスタンプラリーを実施し、889人の参加があった。また、地域の地産地消の推進のためのイベントを実施し、2日間で延べ4,500人が来場した。</p>
9	地域支援事業(地域産業振興型)	経済商工観光部	富県宮城推進室	6,936	<p>事業概要 地域産業の持続的な発展に向けた取組</p> <p>事業実績 地元企業への就職者を増やすため、高校生を対象とした合同企業説明会を実施し、就職希望者に対して、早期からの進路選択の参考となる情報を提供した。(参加校7校、参加生徒196人、参加企業34社)</p>
10	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工観光部	新産業振興課	10,164	<p>事業概要 伝統的工芸品の普及及び振興</p> <p>事業実績 新たな需要開拓等に取り組む伝統的工芸品製造事業者に対し、8件補助金を交付した。また、後継者インターンシップを2産地で行い、1名後継者が誕生した。5件の各種イベントに参加するとともに展示会を開催した。</p>
11	みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部	新産業振興課	8,500	<p>事業概要 優れた工業製品の発掘と認定</p> <p>事業実績 県内企業が製造する優れた工業製品や製造プロセスを「みやぎ優れMONO」として4件認定し、ビジネスマッチ東北等でPRしたほか、県内外の展示会等に認定製品を出展(4回)し、県内製品の認知度向上を図った。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	起業家等育成支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	1,458	<p>事業概要 研究開発企業への支援</p> <p>事業実績 東北大学連携型起業家等育成施設(T-Biz)に入居し、大学等との連携により新たな事業活動を行う8社に賃料を補助するなど、新製品開発・市場導入等、スタートアップへの取組を促進した(補助金交付8件)。</p>
13	ものづくり産業起業家等育成支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	5,781	<p>事業概要 研究開発企業への支援</p> <p>事業実績 創業間もない研究開発等を行うベンチャー企業等13社へ賃料補助を実施し、技術革新による新製品開発・市場導入等、スタートアップへの取組を促進した(補助金交付13件)。</p>
14	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部	新産業振興課	6,566	<p>事業概要 中小企業への技術支援、技術研究会の開催等</p> <p>事業実績 KCみやぎ技術相談窓口により相談・課題解決支援(R5:4月に集計)を行うとともに産学共同研究会委託運営(8件)やセミナー・施設見学会を開催(1回)し、地域企業の基盤技術の高度化や技術力向上を図った。</p>
15	テック系スタートアップ成長支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	11,969	<p>事業概要 「テック系スタートアップ・サポートコンソーシアム宮城(テクスタ宮城)」の運営を通じた、スタートアップ支援</p> <p>事業実績 テクスタ宮城を設置・運営し、支援機関と東北大学発等スタートアップとの個別マッチング(38件)やマッチングのきっかけとなる主催イベントを4回、共催イベントを8回開催した。</p>
16	産学官連携素材技術活用支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	9,629	<p>事業概要 表面・界面制御技術やCNFを活用した素材技術を基盤として、大学の高度なシーズを用いた産学官連携による地域企業の課題解決支援</p> <p>事業実績 産学官連携につなげるため大学シーズや企業の取組事例を学ぶセミナーを開催(2回)するとともに学術機関と連携して地域企業のニーズに基づく課題解決に取り組んだ。また、CNFに関する取組も継続して実施した。</p>
17	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部	新産業振興課	144,334	<p>事業概要 企業の技術高度化を支援する研究機器整備</p> <p>事業実績 シールドボックス、静電気放電イミュニティ試験装置、味評価装置、テクスチャー評価装置、加工特性評価システム、BCI試験機を導入し、企業への技術支援体制を整備した。</p>
18	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	24,982	<p>事業概要 デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化</p> <p>事業実績 金属粉末3Dプリンター研究会(3回)、技術セミナー(4回)、デジタルエンジニア養成研修(4回)を通してものづくり人材の育成を図ったほか、金属3Dプリンター利用補助金を1件採択し、実用化の支援を行った。</p>
19	高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部	新産業振興課	85,547	<p>事業概要 県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等</p> <p>事業実績 市場・技術セミナー(11回)や展示会出展(5回)、技術プレゼン等(延べ460社)を実施し、県内企業の取引創出を支援した。また、みやぎエンジニア夏期セミナーを開催し、25人の学生が修了した。</p>
20	ものづくり基盤技術高度化支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	8,430	<p>事業概要 中小企業等の技術高度化の支援</p> <p>事業実績 県内中小企業の競争的資金獲得(Go-Tech)体制を強化するため、みやぎ産業振興機構の事業管理機関体制を拡充し、国への申請手続きや、事業実施中の事業面・経理面の管理業務等の事務支援を行った(15件)。</p>
21	新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	59,243	<p>事業概要 中小企業の試作開発、産学官連携の支援</p> <p>事業実績 産学連携等による共同研究開発経費(地域イノベーション創出型4件、グループ開発型3件)及び県内高度電子機械産業事業者の試作開発経費(成長分野参入支援型4件)を支援し、新事業、新産業創出を促進した。</p>
22	放射光施設利用推進事業	経済商工観光部	新産業振興課	22,115	<p>事業概要 推進協議会の運営、県内企業の利用促進等</p> <p>事業実績 協議会で講演会4回、見学会1回開催したほか、実地研修補助2件、技術研究会講演会2回、活用支援FSを3テーマ実施し、施設の利用促進や技術・研究開発支援を行った。また、企業誘致に向けたPR等を行った。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
23	次世代リーダー育成支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	6,000	<p>事業概要 ものづくり中小企業の次世代リーダーの育成支援</p> <p>事業実績 中小製造業の次期後継者や管理職層を対象とした「次世代リーダー育成講座」(座学10日、現場5日)を開き12名が受講。新事業進出やデジタル技術の積極的活用など、戦略的経営に取り組むリーダー育成を推進した。</p>
24	地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	12,216	<p>事業概要 高付加価値製品の開発や実用化支援等</p> <p>事業実績 地域企業の競争力強化を図るため、産業技術総合センターが、企業が抱える課題等について研究し(2件)、企業の製品試作の効率化やIoT導入に向けた技術開発・移転に取り組んだ。</p>
25	知的財産活用推進事業	経済商工観光部	新産業振興課	676	<p>事業概要 企業等における知的財産の活用の支援</p> <p>事業実績 「みやぎ知財セミナー」を3回開催し、県内企業の知的財産に関する理解及び知識向上を図った(145人参加)。知財コーディネーターによる助言・指導の結果、4件の特許流通成約につながった。</p>
26	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部	産業立地推進課	3,707,840	<p>事業概要 立地企業への奨励金</p> <p>事業実績 自動車、高度電子機械、食品等の製造業及び情報通信関連企業の集積のため、累計で16件、3,707,840千円の奨励金を交付した。企業の集積により、雇用創出効果や県内教育機関卒業者の地元定着が期待できる。</p>
27	立地企業雇用確保支援対策事業	経済商工観光部	産業立地推進課	1,179	<p>事業概要 立地企業の雇用確保支援</p> <p>事業実績 雇用確保支援担当職員を中心に、立地企業と学校や関係機関等の延べ105箇所を合同訪問し、立地企業の紹介を実施したほか、立地企業2社のPR動画を制作し、立地企業の認知度向上に努めた。</p>
28	工業団地再生可能エネルギー等導入調査補助事業	経済商工観光部	産業立地推進課	5,926	<p>事業概要 市町村が行う工業団地の再エネ等の導入可能性調査に関する支援</p> <p>事業実績 市町村が産業用地について行う再生可能エネルギーや地下水の導入調査事業に対して2件の補助を実施し、産業用地の付加価値向上の支援を行った。</p>
29	名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部	産業立地推進課	11,365	<p>事業概要 中京地区での自動車関連企業等の誘致</p> <p>事業実績 中京地区の自動車関連企業等に対し、企業誘致、取引拡大に向けた活動(R5企業訪問実績421件:R6.3末時点)を実施したほか、企業立地セミナーの開催等での投資環境PRにより、県内投資拡大が期待できる。</p>
30	工場立地基盤整備事業貸付金	経済商工観光部	産業立地推進課	251,940	<p>事業概要 市町村への工場用地造成費貸付</p> <p>事業実績 令和5年度の2件(開発面積:11.5ha)の貸付により、市町村の産業用地造成にかかる支援を行った。</p>
31	高水質浄水施設整備支援事業	経済商工観光部	産業立地推進課	0	<p>事業概要 工業用水の高水質浄水施設整備への助成</p> <p>事業実績 高水質の工業用水を求める企業に対し県内への立地にかかる有効なインセンティブとして、高水質浄水施設を自社で整備する企業に対する整備費用の補助を行うとしたものの実績はなかった。</p>
32	産業基盤整備可能性調査事業	経済商工観光部	産業立地推進課	20,922	<p>事業概要 工業用水の供給可能性調査</p> <p>事業実績 製造工程において大量の水を使用する半導体産業等の投資を呼び込むため、県内工業団地への工業用水の供給可能性について調査を行った。</p>
33	次世代自動車技術実証推進事業	経済商工観光部	自動車産業振興室	4,341	<p>事業概要 電動モビリティを活用した実証への助成</p> <p>事業実績 次世代モビリティを活用した実証事業を行う2町に対して補助金3,569千円を交付し、ICTを活用した地域交通システムの構築や自動運転の実証に向けた課題整理を実施した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
34	ユニバーサルデザインタクシー普及促進事業	経済商工観光部	自動車産業振興室	31,200	事業概要 UDタクシーを導入する事業者への助成 事業実績 UDタクシーを導入するタクシー事業者等延べ26者に対して、その導入費用の一部を補助し、県内に70台のUDタクシーを導入したことで、誰もが乗りやすいタクシーの普及促進、県内自動車関連産業の振興を図った。
35	自動車関連産業特別支援事業	経済商工観光部	自動車産業振興室	49,891	事業概要 県内企業の受注獲得、取引拡大の支援等 事業実績 展示商談会等の開催(8回)や生産現場改善(個別支援/5社)をはじめとした各種事業を展開し、県内自動車関連企業の取引拡大や新規参入に向けた取組を総合的に支援した。
36	自動車関連産業におけるカーボンニュートラル推進支援事業	経済商工観光部	自動車産業振興室	45,816	事業概要 生産現場におけるエネルギー管理に係る伴走型支援等 事業実績 生産現場におけるCN化を支援するため、セミナーの開催(4回)、計画策定支援(4か所)等を実施したほか、CNに向けた計画に沿って導入する設備等の導入費用の一部を補助した(1企業、計9,273千円)。
37	中小企業等デジタル化支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	172,835	事業概要 中小企業等のデジタル化に向けた支援 事業実績 中小企業等からのデジタル化相談及びアドバイザー派遣を計527回実施した。また、デジタル化事業98件に費用の一部を補助することで、デジタル化に取り組む中小企業等の底上げを支援した。
38	取引拡大チャレンジ支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	18,379	事業概要 ものづくり中小企業等の取引拡大への支援 事業実績 ものづくり中小企業の販路開拓のため、商談会を6回開催したほか、商談会等への参加(48社98件)や動画作成のための専門家派遣(7社)を実施し、企業の認知度を高め、今後の成約へつなげられるよう支援した。
39	中小企業販路開拓総合支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	30,290	事業概要 中小企業へのマーケティング支援等 事業実績 県内中小企業が生産する商品の市場調査(市場投入支援5社)や販売戦略の策定等(販売力向上支援5社、市場投入フォローアップ支援2社)、専門家による引合せ支援(10社)により国内外への販路開拓・拡大を支援。
40	対宮城県直接投資促進事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	11,740	事業概要 外資系企業等の誘致 事業実績 ジェトロ等と連携し、半導体海外展示会において東北大学及び関連企業にマッチング支援5件を含む計21件の商談を支援したほか、ドイツにおける投資環境PR7件や、県内企業3社と海外企業との商談支援を実施した。
41	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	0	事業概要 グローバルビジネスアドバイザーの設置等 事業実績 企業訪問や説明会などの機会を活用し、海外ビジネスに関するエキスパートが個別の相談に対して助言・支援を行う事業の紹介を行ったものの、相談実績はなかった。
42	東アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	1,000	事業概要 東アジアでのビジネス促進支援等 事業実績 県内企業・県産品の販路拡大のため、韓国の輸入商社及び飲食店シェフに対する県内蔵元の日本酒のPR、SNSを活用した中国での伝統工芸品の紹介動画の作成・配信(29件)を行った。
43	東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	5,250	事業概要 東南アジアでのビジネス支援等 事業実績 県内企業の海外販路開拓・現地進出支援のため、宮城県アセアン等ビジネスアドバイザーデスクを設置し、市場調査や海外向け営業資料の作成サポート等5社23件の支援を行った。
44	ものづくり海外販路開拓支援事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	6,995	事業概要 商談会出展、国際認証取得、海外商談会出展の支援 事業実績 県内企業の海外販路開拓のため、国際医療機器見本市「MEDICA 2023」に宮城県ブースを確保し、県内企業3社の出展を支援したほか、海外で商談等を行う事業者17社に対し計21件の個別の補助を行った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 1	【再掲】サテライト オフィス設置推進 事業	企画部	地域振興課	6,363	事業概要 県内のサテライトオフィス利活用に係る賃料等への助成 事業実績 本県への新たな人の流れを創出するため、県内に新たにサ テライトオフィスを設置する企業等に対する賃料補助を12件 実施し、13人の県内勤務につながった。
再 2	【再掲】地域支援 事業(地域振興 型)	経済商工観 光部	富県宮城推 進室	5,738	事業概要 地域特性や資源を活用した産業振興のモデル的な事業 事業実績 管内地域の食をテーマにしたスタンプラリーを実施し、多くの 参加があった。(スタンプラリー参加者2,682人)。また、 YouTuberによる観光動画配信等を行い、地域の魅力を発信した。(10.8万回視聴)
再 3	【再掲】海外交流 基盤強化事業(経 済)	経済商工観 光部	国際政策課	2,055	事業概要 経済交流につながる姉妹友好州との実務協議及び連携事 業の実施 事業実績 デラウェア州訪問団を受入れ行政各分野での交流等を実 施するとともに、県訪問団を同州に派遣し環境分野での協 働等の可能性を広げた。また、同州2大学が県内高校を指 定校とする推薦入学枠を設置した。
再 4	【再掲】姉妹友好 関係等を活用した 海外販路活用事業	経済商工観 光部	国際政策課	2,933	事業概要 米国デラウェア州等での県産品販路開拓 事業実績 県産日本酒の定着を図るため、NYで3社のディストリビュー タと7社10商品の試飲即売会を実施した。県の認知向上を 図るため、複合商業施設の特設ブースで2社2商品とご当地 メニュー2種のペア販売を行った。
再 5	【再掲】北米及び 欧州における販路 開拓・定着促進事 業	経済商工観 光部	国際政策課	8,040	事業概要 県内事業者の欧米市場進出への支援 事業実績 県産品の販路開拓・定着を図るため、日系大型小売店の3 店舗をメインとした物産展を開催し、全米12店舗に29社 146商品を展開した。7社10名の生産者が実際に渡航し、 定番化に向けて県産品のPRを行った。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				4,912,963	

施策評価シート

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

政策	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
----	----------------------------

施策番号	2	施策名	宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興
------	---	-----	--------------------------------------

施策担当課室	観光戦略課
--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①宮城が誇る多彩な地域の魅力を資源として見だし、それらを活用した付加価値の高い観光コンテンツが創出・磨き上げられており、またハード・ソフト両面の受入体制が整うことで、国内外からの多様なニーズに対応した満足度の高い観光地になっています。</p> <p>②効果的な情報発信により国内外に宮城の魅力がPRされ、多くの観光客が訪れる地域となることによって、観光消費額が増加し、裾野の広い観光関連産業全体の振興が図られるとともに、観光を契機とした宮城のファンが増えることで、多くのつながりが生まれ、地域の活性化につながっています。</p> <p>③地域を支える商業・サービス業については、農林水産業や観光産業をはじめとした異なる分野との融合など、多様なビジネス展開により持続的に発展することで、買い物機能など、地域生活を支える重要な役割を果たしています。</p>
---------------	---

実現に向けた方向性	<p>◇国内外からの観光客獲得のため、自治体と観光事業者等が一体となって、宮城の自然や食、歴史・文化、生活といった観光コンテンツの創出と磨き上げを進めながら、地域の魅力を伝え、安心して利用できる観光施設や設備といった受入環境を整備するとともに、求められる情報の発信や観光人材の育成を始めとするおもてなし体制の充実に取り組んでいきます。</p> <p>◇外国人観光客を含め国内外のニーズに合わせたプロモーションを行い、自治体や観光関係団体との連携や、多様な媒体を活用した戦略的な情報発信により、観光情報の量と質を高めながら、関連産業との連携を促進し、高付加価値な観光産業を創出します。</p> <p>◇地域を支える商業・サービス業の持続性を高めるため、地域の特色ある資源を活用したブランド品の創出によるサービスの高付加価値化や業務の省力化を支援するとともに、買い物機能の強化を図る取組を支援し、地域の課題やニーズに対応した多様なビジネス展開を促進します。</p>
-----------	--

決算見込額(千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	県事業費	374,852千円	440,633千円	1,083,205千円	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
7 (①②)	観光客入込数(万人)	6,796万人 (令和元年)	5,724万人 (令和4年)	7,000万人	0%未満 進捗割合型I	D
8 (①②)	外国人延べ宿泊者数(万人泊)	53.4万人泊 (令和元年)	5.9万人泊 (令和4年)	50.0万人泊	11.8% 現状維持型I	D
9 (①②)	観光消費額(億円)	3,989億円 (令和元年)	3,117億円 (令和4年)	3,990億円	0%未満 進捗割合型I	D
10 (①②)	宿泊観光客数(万人泊)	989万人泊 (令和元年)	778万人泊 (令和4年)	990万人泊	0%未満 進捗割合型I	D
11 (③)	サービス業の付加価値額(億円)	27,720億円 (平成29年度)	28,272億円 (令和3年度)	28,560億円	65.7% 進捗割合型I	B

施策の成果の検証

目標指標達成状況の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・7:観光イベントが通常開催に戻るなど増加要因もあったが、好調な地域とそうでない地域があり圏域ごとに回復状況に差が生じている。特色ある観光資源の発掘や磨き上げなどを行い、本県の認知度向上を図り誘客につなげる。 ・8:観光を取り巻く環境が好転し前年度から大幅に増加する見込みであるが、都市圏に比べ回復は遅れている。無線LANの設置をはじめとした外国人受入環境整備などを進め、本県の認知度向上を図り誘客につなげる。 ・9:観光消費額単価は目標値と同水準まで回復傾向にあり観光客入込数についても増加が見込まれることから、前年度からの増加が見込まれる。ナイトタイムコンテンツの造成をはじめ、地域の観光資源を活用した観光コンテンツの磨き上げなどにより、宿泊者数の増加や周遊促進を図る。 ・10:観光を取り巻く環境が好転したため前年度から大幅な増加が見込まれるが、国内観光客の誘客促進が課題となっている。ナイトタイムコンテンツの造成をはじめ、地域の観光資源を活用した観光コンテンツの磨き上げなどにより、宿泊者数の増加や周遊促進を図る。 ・11:サービス業の付加価値額は、宿泊・飲食業における減少幅が圧縮されたこと等により、増加に転じており、商店街に対する振興施策の実施が、コロナ禍による減少の歯止めにより一定の役割を果たしたものと考えられる。
-------------	---

県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	④観光資源の創出・磨き上げによる高付加価値な観光産業の実現	31.5%	5位
		⑤観光客の受入環境整備と戦略的な情報発信による誘客促進	25.1%	8位
		⑥地域課題のニーズに対応した商業・サービス業の振興	39.4%	2位

事業の成果等	① 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊・観光施設における無線LAN機器の設置やHPの多言語対応に係る改修に対し10件助成(令和3年度以降計20件)したほか、小規模宿泊施設の建物改修や設備整備に対しても5件助成し、観光需要回復に向けた受入環境整備を推進した。 ・教育旅行等コーディネート支援センターにおけるマッチング支援を行い、113件延べ4,950人の受入支援(令和3年度以降計304件12,347人)を行い、教育旅行の誘致を強化した。
	② 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・全国旅行支援を通して約30万人泊分の県内宿泊につなげたほか、教育旅行の誘致強化に向け、教育旅行バス助成金の交付(269件)等を行い、誘客促進を図った。 ・外国人観光客誘致に向け、宮城オルレの県内5コース目となる村田コースを開設し、新たなコンテンツを造成したほか、国際旅行博覧会への出展(3回)、海外旅行会社等の招請(13か国)等を行い、認知度向上につなげた。
	③ 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・持続的で発展的な商店街の形成に向け、ビジョン形成を1件支援(目標2件)したほか、課題解決の取組を1件支援(目標4件)するなど商店街の魅力向上につなげた。 ・若手・女性商業者向け商店街セミナーを開催し、延べ24人が修了(目標15人)したほか、若手商業者グループが実施する実践的な事業を10件支援(目標10件)し、商店街活動の担い手確保につなげた。

施策評価(原案)	やや遅れている
<p>外国人観光客の受入環境整備や教育旅行体験プログラムの磨き上げ等により受入体制を強化したほか、宿泊需要喚起策等により、観光庁調査(速報値)では令和5年の延べ宿泊者数がコロナ禍前の令和元年比で約90%まで回復した。また、持続可能な商店街ビジョンの形成により商業・サービス業の振興を図る等取組が前進した。しかしながら、観光産業においてはコロナ禍からの回復途上にあり、目標の達成率に遅れが見られることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。</p>	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の受入環境整備については、ハード・ソフトともに継続的な支援が必要である一方、施設側や観光客側のニーズを的確に把握し、時宜に応じた見直しが必要である。 ・新型コロナウイルス感染症の5類移行や、仙台国際空港の国際定期便の再開等、インバウンドを取り巻く環境が好転しているものの、令和元年の統計では、外国人観光客宿泊者数が全国的に中位であり、かつ県内宿泊者数に占める外国人宿泊者数の割合が低いことから、本県の認知度向上及び東北への周遊を促す方策を検討する必要がある。 ・商店街ビジョンの達成に向け、商店街が一丸となって取り組む必要がある一方、高齢化や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う廃業等により、商店街活動そのものが縮小しているため、担い手となる事業者の確保・育成が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の満足度や利便性の向上を通して、リピーター化を目指すために、観光客実態調査を継続的に実施し、本県観光への意識を把握するほか、みやぎ観光振興会議等の場で、観光事業者等から意見聴取を行うことにより、適宜ニーズを把握し、ニーズに応じた事業内容の見直しにより効果的な受入環境を整備する。 ・本県への誘客を促進するため、特色ある観光資源の発掘や磨き上げを行うとともに、デジタルマーケティングによる戦略的なプロモーションや、東北観光推進機構をはじめ、東北各県等と連携のもと、海外旅行会社等への招請事業等を展開し、広域周遊観光の促進を図る。 ・今後の商店街活動の担い手として期待される若手・女性の商店街リーダーや、地域おこし協力隊等で事業立ち上げを予定している者を対象としたセミナーを拡充し、人材確保や育成に努める。

宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	地域支援事業(地域振興型)	経済商工観光部	富県宮城推進室	5,738	<p>事業概要 地域特性や資源を活用した産業振興のモデル的な事業</p> <p>事業実績 管内地域の食をテーマにしたスタンプラリーを実施し、多くの参加があった。(スタンプラリー参加者2,682人)。また、YouTuberによる観光動画配信等を行い、地域の魅力を発信した。(10.8万回視聴)</p>
2	地域ポイント等導入検討事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	679,731	<p>事業概要 地域経済の活性化等を目的とした「地域ポイント・地域通貨」等に関する市町村や団体の取組に対する支援</p> <p>事業実績 地域全体のアプリ登録率は約43%、登録者数は12万7千人を超え、決済金額は約6億2,189万円となった。身分証アプリの普及により、原子力災害時の避難支援強化や地域経済活性化が図られた。</p>
3	次世代型商店街形成支援事業	経済商工観光部	商工金融課	2,420	<p>事業概要 商店街のビジョン形成等への助成</p> <p>事業実績 環境の変化に適合した持続的で発展的な商店街の形成に向けて、1商店街においてビジョン形成と課題解決の計2件の取組を支援し、商店街の魅力向上につながった。</p>
4	商店街NEXTリーダー創出事業	経済商工観光部	商工金融課	6,661	<p>事業概要 商店街活動の新たな担い手の育成支援</p> <p>事業実績 若手・女性の商店街リーダーを育成するセミナーを開催し、延べ24人が参加したほか、若手事業者グループが行う10件の実践的な事業を支援し、商店街活動の担い手確保につながった。</p>
5	買い物機能強化支援事業	経済商工観光部	商工金融課	3,721	<p>事業概要 買い物機能強化に取り組む商店街等への助成</p> <p>事業実績 買い物弱者の生活利便性の向上を図るため、新たに移動販売に取り組む2事業者を支援し、地域における買い物機能の強化につながった。</p>
6	外国人観光客受入環境整備促進事業	経済商工観光部	観光戦略課	8,221	<p>事業概要 外国人観光客誘客の受入環境整備等への助成</p> <p>事業実績 外国人観光客の受入環境整備のため、宿泊施設や観光集客施設の10事業者に対し、無料公衆無線LAN機器の設置やHPの多言語化等に係る経費への補助金を交付したことで、外国人観光客の利便性向上につながった。</p>
7	観光戦略推進事業	経済商工観光部	観光戦略課	654	<p>事業概要 観光振興会議の運営費等</p> <p>事業実績 みやぎ観光振興会議について、全体会議・圏域会議を計11回開催し、次期みやぎ観光戦略プラン及び財源確保の方向性について、地域の観光事業者等の意見を把握した。</p>
8	観光地周遊促進事業	経済商工観光部	観光戦略課	38,310	<p>事業概要 デジタル技術を活用した誘客促進</p> <p>事業実績 観光地3地区(松島、栗駒山、鳴子峡)において、観光スポットや周辺駐車場の混雑状況を調査し、デジタルマップ「ミヤギタビマップ」で発信した結果、前年度から約2倍の計52,181回のアクセス数を記録した。</p>
9	未来を担う観光人材プロジェクト	経済商工観光部	観光戦略課	5,809	<p>事業概要 通訳ガイド人材の資質向上や地域の次世代を担う人材の持続的なコミュニティ形成支援</p> <p>事業実績 通訳ガイドの人材育成に向けた研修や先進地視察等の実施のほか、松島湾地域の観光地域づくりに向けた若手・中堅人材の連携に資するコミュニティ形成支援を行った。また、県内高校が実施する観光関連活動を支援した。</p>
10	教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部	観光戦略課	66,438	<p>事業概要 教育旅行の調整窓口を設置、団体旅行助成等</p> <p>事業実績 教育旅行等コーディネート支援センターによるマッチング支援(113件延べ4,950人)や県外の学校関係者等を対象としたセミナーの開催、教育旅行バス助成金(269件)等により教育旅行の誘致強化につなげた。</p>
11	小規模宿泊施設普及拡大事業	経済商工観光部	観光戦略課	12,000	<p>事業概要 民泊・簡易宿所の開業・運営支援等</p> <p>事業実績 小規模宿泊施設普及拡大のため、セミナー開催(2回)やサポートデスクを設置し、事業者の相談対応(45件)を行ったほか、新たに開業する5事業者に対し、建物の改修や設備整備に関する補助を行った。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	宮城オルレ推進事業	経済商工観光部	観光戦略課	73,034	<p>事業概要 宮城オルレによる誘客促進</p> <p>事業実績 県内5コース目となる村田コースの開設をはじめ国内外のトレイル団体等と連携したプロモーションや各コース連携イベントの開催等により、令和5年度までの宮城オルレ利用者数は約6.2万人となり県内の観光誘客に寄与した。</p>
13	観光誘客推進事業	経済商工観光部	観光戦略課	72,028	<p>事業概要 観光誘客促進に向けたプロモーション等</p> <p>事業実績 「みやぎ応援ポケモン」ラプラスを活用し、沿岸部の周遊を促すスタンプラリー（エントリーユーザー数1,308人）や阿武隈急行沿線での謎解き、コラボカフェ（総食数7,760点）などを実施し、誘客促進を図った。</p>
14	外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部	観光戦略課	30,554	<p>事業概要 アジア・欧米豪の各国・地域からの誘客促進</p> <p>事業実績 国際旅行博覧会への出展（3回）やSNSによる観光情報発信（記事掲載数494回）に加え、東北観光推進機構や東北各県と連携して海外旅行会社等の招請事業（13か国）等を行い、外国人観光客の誘致促進を図った。</p>
15	みやぎ観光デジタルプロモーション事業	経済商工観光部	観光戦略課	69,436	<p>事業概要 観光デジタルプロモーションによる誘客推進</p> <p>事業実績 観光データ分析に基づき、誘客ターゲット等の設定を行い、WEBバナー広告やリスティング広告（広告配信回数：約920万回）を通して、本県観光地の認知度向上を図り、国内外からの誘客促進につなげた。</p>
16	海外交流基盤強化事業（観光）	経済商工観光部	国際政策課	4,955	<p>事業概要 観光・経済交流につながる中国吉林省及び台湾との実務協議や連携事業の実施</p> <p>事業実績 台湾との交流基盤強化のため、知事を団長とする訪問団を派遣し、公的機関や企業等を訪問したほか、中国吉林省との相互訪問を再開し、視察や意見交換等を実施した。また、駐仙台韓国総領事館と共催で事業を実施した。</p>
17	むらまち交流拡大推進事業	農政部	農山漁村なりわい課	3,495	<p>事業概要 農泊広域ネットワークの構築による都市と農山漁村の交流促進</p> <p>事業実績 県内2地域にアドバイザーを派遣（計6回）し、直売所の経営改善や地域の交流体制の強化を支援した。また、農泊地域の課題に応じた農泊セミナー（研修会・交流会）を3回（参加者34名）開催し、人材育成を図った。</p>
再1	【再掲】宮城県戦略的の魅力発信事業	総務部	広報課	21,265	<p>事業概要 県内外に向けた宮城の様々な魅力の総合・横断的な広報</p> <p>事業実績 全国放送網のテレビを活用したパブリシティにより、宮城の様々な魅力を発信し、4企画の露出を獲得した。また、宮城の魅力を紹介するショート動画38本をSNSで公開し、若年層を中心に幅広い世代に訴求を図った。</p>
再2	【再掲】地域連携推進事業	企画部	総合政策課	2,262	<p>事業概要 他県連携、ILC推進等</p> <p>事業実績 若者の地元定着を目的とした交流支援事業（両県大学生17名参加）を山形県と共同で実施したほか、「日本創生のための将来世代応援知事同盟」によるサミット開催等、事業を通じて28道府県と一層の連携を深めた。</p>
再3	【再掲】オープンデータ利活用促進事業	企画部	デジタルみやぎ推進課	7,859	<p>事業概要 官民協働で実施するオープンデータ利活用の促進</p> <p>事業実績 官民連携のワークショップを計6回（参加者計99名）開催し、オープンデータに関する意識醸成を図るとともに、市町村と共同運用しているポータルサイトの機能拡張により操作性を向上させ、データ拡充を図った。</p>
再4	【再掲】地域経済構造分析推進事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	7,100	<p>事業概要 RESAS等を活用した産業構造等の分析</p> <p>事業実績 RESAS及び民間のビッグデータ等を活用し、情報通信関連産業の集積状況や取引構造等を調査・分析し、結果を関係者と共有することで政策立案等に資する基礎資料を得た。</p>
再5	【再掲】富県共創推進事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	1,192	<p>事業概要 宮城マスター検定事業の実施等</p> <p>事業実績 宮城マスター検定1級試験に235人が受験した（合格者11人）。また、富県宮城グランプリに17者が応募した（受賞者7者）。その結果、富県共創への関心向上、県民及び県内企業の主体的な取組促進が図られた。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 6	【再掲】地域未来 創出事業(継続 型)	経済商工観 光部	富県宮城推 進室	10,691	事業概要 地域特性や資源を活用した産業振興の取組 事業実績 隣接する県との周遊促進キャンペーンとしてスタンプラリーを実施し、889人の参加があった。また、地域の地産地消の推進のためのイベントを実施し、2日間で延べ4,500人が来場した。
再 7	【再掲】地域支援 事業(地域産業振 興型)	経済商工観 光部	富県宮城推 進室	6,936	事業概要 地域産業の持続的な発展に向けた取組 事業実績 地元企業への就職者を増やすため、高校生を対象とした合同企業説明会を実施し、就職希望者に対して、早期からの進路選択の参考となる情報を提供した。(参加校7校、参加生徒196人、参加企業34社)
再 8	【再掲】中小企業 金融対策事業	経済商工観 光部	商工金融課	113,562,000	事業概要 融資枠設定 事業実績 県制度融資の新規融資実績は5,908件、1,066億円(R6.3末現在)となり、県内中小企業者の資金調達の円滑化につながった。
再 9	【再掲】宮城県信 用保証協会経営基 盤強化対策事業	経済商工観 光部	商工金融課	1,726	事業概要 保証料助成 事業実績 県制度融資4件について保証料軽減を伴う宮城県信用保証協会の減収分に対し補助を行った。信用保証料の事業者負担を軽減することで、対象事業者の設備投資を促すなど、県内産業の振興につながった。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				1,083,205	

施策評価シート

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

政策	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
----	----------------------------

施策番号	3	施策名	地域の底力となる農林水産業の国内外への展開
------	---	-----	-----------------------

施策担当課室	農業政策室 水産林業政策室
--------	------------------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①世界市場をも見据えた販売戦略に基づく生産・加工・流通・販売体制が構築されることで、農林水産物や加工品などの県産品の付加価値や国内外における評価が高まり、産地として確立しています。</p> <p>②多様な主体が連携し、海と陸の豊かさを守りながら、様々なニーズに対応した県産品の安定的な生産・販売・利用により、域内経済に好循環が生まれ、「みやぎの農林水産業」が持続的な産業として更に発展し、地域の底力に結びついています。</p>
---------------	--

実現に向けた方向性	<p>◇先進的技術等を活用した生産性の向上や多様な担い手・大規模な経営体、意欲ある家族経営体の確保・育成、気候変動など環境変化への適応・資源の循環利用等により、付加価値の高い県産品の安定的な生産や6次産業化等による経営の多角化を推進し、農林水産業の持続的発展や食産業の振興を図ります。</p> <p>◇国際認証の取得や生産衛生管理の推進、産学官・産業間連携による新たな製品の開発等により県産品の品質向上とブランドイメージの浸透を図るとともに、国内外における販路開拓の取組を総合的に支援し、農林水産業と食品製造業等を繋ぐバリューチェーンを構築します。</p> <p>◇安全・安心な県産品に対する消費者の認知度向上と地産地消の推進を図り、更なる需要を創出します。</p>
-----------	---

決算見込額(千円)	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	県事業費	9,940,557千円	9,289,896千円	10,911,281千円	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したものの)				
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率 目標指標の種類	達成度
12 (①②)	農業産出額(億円)	1,939億円 (平成30年)	1,737億円 (令和4年)	2,116億円	0%未満 進捗割合型I	D
13 (①②)	園芸産出額(億円)	333億円 (平成30年)	319億円 (令和4年)	467億円	0%未満 進捗割合型I	D
14 (①②)	漁業産出額(億円)	789億円 (平成30年)	922億円 (令和4年)	789億円	100%超 現状維持型I	A
15 (①②)	水産加工品出荷額(億円)	2,327億円 (平成30年)	2,391億円 (令和3年)	2,376億円	100%超 進捗割合型I	A
16 (①②)	林業産出額(億円)	84.6億円 (平成30年)	112.7億円 (令和4年)	100.5億円	100%超 進捗割合型I	A
17 (①②)	木材・木製品出荷額(億円)	849億円 (平成30年)	812億円 (令和3年)	963億円	0%未満 進捗割合型I	D
18 (①②)	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,576億円 (平成30年)	6,792億円 (令和3年)	6,900億円	66.7% 進捗割合型I	B
19 (①②)	付加価値額(食料品製造業)(億円)	2,197億円 (平成30年)	2,200億円 (令和3年)	2,500億円	1.0% 進捗割合型I	D
20 (①②)	国際水準GAP導入・認証総数(農業)(件数)[累計]	160件 (令和元年度)	154件 (令和5年度)	241件	0%未満 進捗割合型I	D

施策の成果の検証

目標指標達成状況の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・12:エネルギーや生産資材価格が高騰する中、主食用米については、需要に応じた生産により取引価格は回復傾向にあるものの生産額は減少した。先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化をさらに推進する。 ・13:施設園芸品目では、収穫時期に低温が続いたことや、地震により施設が被災したことが影響し、収穫量が減少した。また、露地園芸品目では大雨による浸冠水等の影響により収穫量が減少した。施設園芸では省エネ化の推進、露地園芸では、栽培に適したほ場への作付誘導や排水対策技術の普及を図る。 ・17:新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた新設住宅着工戸数が回復基調となり、製品価格も上昇したことから、製品出荷額はコロナ禍以前の水準に戻りつつある。引き続き、県産材利用住宅の新築等支援を継続していく。 ・19:人件費や原材料費の価格高騰が継続していることから伸び悩んでいる。商品の高付加価値化につながる支援をしていく。 ・20:認証維持に掛かる費用や事務負担が大きいことから、GAPに取り組んでいるが認証更新しない事例が見受けられる。一方、GAPに取り組むことは市場アクセスの拡大や持続可能な農業につながるため、「みやぎ農場GAP取組宣言」を創設し、導入の動きを加速する。 			
	県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑦農林水産業の持続的発展と食産業の振興 ⑧県産農林水産物の販路開拓や適切な生産管理の支援 ⑨食の安全の確保と相互理解に基づく食の安心の促進	35.2% 3位 20.7% 9位 46.8% 1位
事業の成果等	①関連	<ul style="list-style-type: none"> ・農業分野においては、「みやぎRTK利用拡大コンソーシアム」を設立し、各種イベントの開催やスマート農業コンシェルジュによる伴走支援等の取組等により、システム利用農家が132経営体増加した。また、県産食品の輸出拡大のため、アジア地域に向けたマッチング商談や販売促進プロモーション等の取組により、県産いちごの輸出額が31,348千円となった。さらに、基幹種雄牛として「勝茂桜」と「絵里波」を選抜し、仙台牛の生産拡大を図った。 ・水産分野においては、チダイ等新たな資源を有効活用するため、原魚特性把握など延べ1,093人の業者等への情報提供等を行い、11品の新商品開発につながった。 ・林業分野においては、新築住宅の支援として432件補助したほか、リフォーム支援も5件補助し、県産材の利用拡大を図った。 		
	②関連	<ul style="list-style-type: none"> ・持続的な産業の実現に向け、有機農業や冬期湛水、堆肥施用などの取組へ助成した結果、取組面積は3,962haとなり、前年度より46ha増加した。また、化学合成農薬及び化学肥料の使用を低減した農産物の認証を行った結果、認証面積は2,457haとなり前年度より105ha増加した。 ・持続可能な漁場環境確保のため、藻場・干潟の保全活動(45ha)を補助することにより、生態系の保全と将来的な二酸化炭素の吸収量増加につなげた。 ・水産資源の造成に向け、前年度に比べ1.3倍のアワビ種苗93.4万個の生産、放流を実施した。 		

施策評価(原案)	概ね順調
各指標の実績値は、地震、大雨、物価高騰の影響を受け大きく落ち込んでいる。こうした状況の中、生産の効率化や国内外向け販売強化、消費者への認知度向上に向けた取組を実施し、関係指標の一部では回復傾向も見られる。環境保全効果の高い有機農業等の取組を支援したほか、種苗放流など、海と陸の豊かさを守る取組が行われた。また、環境変化に対応した試験研究など、安定的な生産に向けた取組が着実に進められている。以上のことから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

評価を踏まえた施策の課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・農業分野においては、人口減少と高齢化の進行に伴う労働力不足のほか、気候変動に適応した安定生産技術の確立、持続可能な食料システムの構築が課題となっている。 ・水産分野においては、海洋環境の変化により、冷水性魚種の不漁、暖水性魚種の増加が見られ、魚種の変化への対応、加工原料の安定確保や、新たな商品開発が課題となっている。また、環境変化により生産が不安定化している養殖業について、経営の効率化や、種苗の安定確保、海水温上昇に対応した生産体制の確立等が課題となっている。 ・林業分野においては、非住宅分野等の木材需要の創出が課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる農業生産の効率化、高度化を目指し、RTK 基地局を活用した自動操舵システムや施設園芸での高度環境制御技術の普及拡大などのDX化を推進するとともに、実需に対応したみやぎ米の生産のため、水田における園芸作物への作付転換を進め、県産食材の一層の消費拡大を図る。 ・農業・農村の持続的発展に向けて、環境負荷低減に取り組む農業者の拡大、肥料・飼料の自給力向上や気候変動に適応した技術開発等を進める。 ・魚種転換など経営の維持安定に向けた取組を支援するとともに、未利用魚等の有効活用や新商品開発などにおいて、引き続き伴走型支援を行う。また、養殖業では、ICT等の活用による生産性の向上を図るほか、種苗の安定確保のための支援を継続するとともに、海水温上昇に対応した生産体制の確立に向けた取組を支援する。 ・県産材利用住宅の新築等支援の継続や、CLT等の新たな木質建材の民間施設等への利用を支援することにより、建築物の木造・木質化を推進する。

地域の底力となる農林水産業の国内外への展開

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
1	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	1,220	<p>事業概要 食の安全安心の確保に向けた県民総参加運動の展開</p> <p>事業実績 「消費者モニター事業」及び「取組宣言事業」を実施した。うち消費者モニターについて、見学会及び交流会の定員をコロナ禍前に戻したことや、セミナー等の参加者増加により、活動率は100%を達成した。</p>
2	輸入食品等検査対策事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	32,863	<p>事業概要 輸入食品の検査等</p> <p>事業実績 輸入農畜水産物を対象とし、残留農薬、残留動物用医薬品、遺伝子組換え食品等について、令和5年度食品衛生監視指導計画に基づき、計131件の検査を実施（違反事案なし）することにより、食の安全を確保に努めた。</p>
3	海外交流基盤強化事業（経済）	経済商工観光部	国際政策課	2,055	<p>事業概要 経済交流につながる姉妹友好州との実務協議及び連携事業の実施</p> <p>事業実績 デラウェア州訪問団を受入れ行政各分野での交流等を実施するとともに、県訪問団を同州に派遣し環境分野での協働等の可能性を広げた。また、同州2大学が県内高校を指定校とする推薦入学枠を設置した。</p>
4	姉妹友好関係等を活用した海外販路活用事業	経済商工観光部	国際政策課	2,933	<p>事業概要 米国デラウェア州等での県産品販路開拓</p> <p>事業実績 県産日本酒の定着を図るため、NYで3社のディストリビュータと7社10商品の試飲即売会を実施した。県の認知向上を図るため、複合商業施設の特設ブースで2社2商品とご当地メニュー2種のペア販売を行った。</p>
5	国際協力推進事業	経済商工観光部	国際政策課	0	<p>事業概要 吉林省及びニジェゴロド州からの研修員受入</p> <p>事業実績 友好省である中国吉林省からの研修員の受入に向け調整を行っていたが、研修員の選考や受入期間の実施準備に時間を要したことから、次年度の受入に向けた調整を行った。</p>
6	北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業	経済商工観光部	国際政策課	8,040	<p>事業概要 県内事業者の欧米市場進出への支援</p> <p>事業実績 県産品の販路開拓・定着を図るため、日系大型小売店の3店舗をメインとした物産展を開催し、全米12店舗に29社146商品を展開した。7社10名の生産者が実際に渡航し、定番化に向けて県産品のPRを行った。</p>
7	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	23,285	<p>事業概要 東南アジアでの県産品販路開拓支援等</p> <p>事業実績 県産食品の輸出拡大のため、アジア地域に向けたマッチング商談や販売促進プロモーション等の実施による16品目58,040千円の実績のほか、県産いちごの輸出拡大に取り組み31,348千円の実績につながった。</p>
8	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	12,903	<p>事業概要 輸出に取り組む事業者への支援等による輸出拡大</p> <p>事業実績 コーディネーターによる相談対応292件、バイヤーとのマッチング支援43件、輸出セミナー開催2回、海外商談会等への補助9件、輸出バリューチェーンモデル構築補助1件を実施したことで、輸出拡大につながった。</p>
9	農山漁村発イノベーション対策交付金事業	農政部	農山漁村なりわい課	13,716	<p>事業概要 農山漁村発イノベーションサポートセンターの設置や人材育成及び商品開発等の支援</p> <p>事業実績 6次化に取り組む人材の育成研修を実施し、また山元町主催の研修に補助金を交付したほか、サポートセンターを設置して農林漁業4者に対し専門家による経営戦略の策定や販路開拓の支援により、経営改善が図られた。</p>
10	食育・地産地消推進事業	農政部	食産業振興課	6,010	<p>事業概要 地産地消に対する意識の向上と需要創出</p> <p>事業実績 食育推進のため、食材王国みやぎ「伝え人」活用促進事業による講座を32回実施したほか、高校生地産地消お弁当コンテスト（18校88件応募）を実施したことにより、地産地消の意識向上・需要創出を図った。</p>
11	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業（県産ブランド品確立支援事業）	農政部	食産業振興課	4,992	<p>事業概要 「食材王国みやぎ」のブランド品の確立</p> <p>事業実績 首都圏ホテルでの「食材王国みやぎフェア」を計5回（延べ247日）開催し、また「せり」と「メカジキ」のブランド化戦略（R3年度策定）に基づくプロモーションの実施により、県産食材の認知度向上を図った。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
12	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業 (地域イメージ確立推進事業)	農政部	食産業振興課	1,605	事業概要 「食材王国みやぎ」の全国への強い情報発信 事業実績 「食材王国みやぎ」のトップセールスを3回実施したほか、公式Facebook・Instagram等で情報発信し、県産品のプレゼント企画を3回実施するなど、「食材王国みやぎ」の全国普及に努めた。
13	首都圏県産品販売等拠点運営事業	農政部	食産業振興課	204,046	事業概要 東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理 事業実績 新型コロナウイルス感染症拡大の影響がある中、令和5年度は約5.3億円(コロナ禍前と同水準)を売り上げたほか、テレビ、雑誌等の各種メディアによる広報等に努めた結果、県産品の販路・消費の拡大に貢献した。
14	デジタルマーケティングを核とした県産品販売促進モデル構築事業	農政部	食産業振興課	55,496	事業概要 県産品のEC販売拡大及びデジタルマーケティングに係る人材育成 事業実績 県産品の魅力と事業者ECサイトを紹介するポータルサイト「宮城旬鮮探訪」を運営した。また、楽天市場内アンテナショップ「食材王国みやぎプラザ」を運営し、県産品の販路・消費拡大につなげた。
15	みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	農政部	食産業振興課	21,885	事業概要 食産業の各段階における付加価値を高めバリューチェーンを構築 事業実績 商品開発を行う県内食品製造業者に対して14件の補助を実施し、商品化につなげた。また、販路開拓のための商談会開催や首都圏大規模商談会への県ブース出展により、74者に対して商談機会を創出した。
16	農業経営基盤強化促進事業	農政部	農業振興課	97,773	事業概要 担い手育成のための活動支援、施設等整備への助成 事業実績 機械・施設等の整備に係る支援を22経営体に対して行ったことで、担い手経営体の経営基盤強化が図られた。また、各地域の担い手育成総合支援協議会等への支援により、本県農業の担い手の育成及び確保を図った。
17	アグリテック活用推進事業(農業)	農政部	農業振興課	7,396	事業概要 アグリテック活用による生産性向上 事業実績 専門家派遣による指導助言や「みやぎスマート農業推進ネットワーク」の会員等を対象にした広報紙の発行、セミナー等の開催により、アグリテック(スマート農業技術等により軽労化を図る技術)の普及拡大を図った。
18	アグリテック活用推進事業(畜産)	農政部	畜産課	17,482	事業概要 アグリテックによる仙台牛の食味特性の探索・向上、改良の加速化 事業実績 仙台牛の美味しさの成分の探求・向上等に向け、官能評価を実施したほか、ゲノミック評価を1,344頭、脂肪酸測定を1,598頭行い、種雄牛の選抜や雌牛改良の指標として活用した。
19	みやぎの農業参入サポート事業	農政部	農業振興課	151	事業概要 企業等の農業参入の推進 事業実績 本県への農業参入を検討する22団体からの相談等に対応した。また、農業参入フェアへの出展及び企業訪問により、農業参入の意向ニーズの把握を行うと共に、誘致担当者等を対象としたセミナーを実施した。
20	県農業試験研究費	農政部	農業振興課	48,372	事業概要 本県独自の技術や品種等の開発・改良等 事業実績 平均一果重が大きく商品果収量性が高い「極大果イチゴ品種『みやぎ3号』」を育成した。また、「水稻乾田直播栽培の作業分散技術」として播種作業時期の拡大により作業分散が可能となることを明らかにした。
21	農地中間管理事業	農政部	農業振興課	201,886	事業概要 担い手への農地の集積・集約化の推進等 事業実績 本県が農地中間管理機構に指定する公益社団法人みやぎ農業振興公社が実施する農地中間管理事業の取組によって、担い手への農地集積・集約化が進んだ。
22	気候変動に適應した持続可能な農業技術の確立と社会実装事業	農政部	農業振興課	24,227	事業概要 気候変動適應技術の開発と社会実装の推進 事業実績 現状の気候条件に適應する野菜の新しい作型等の検討や果樹の被害軽減対策、水稻品種の育成等を行い、技術開発を進めた。また、農業技術の社会実装に向け、品目別研修会やホームページの運営による情報発信を行った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
23	アグリビジネス経営体確保育成事業	農政部	農業振興課	120,048	事業概要 アグリビジネス推進体制整備等 事業実績 農業者等が取り組む付加価値創出や園芸算出額の増大事業に対して、(公財)みやぎ産業振興機構と連携し、次世代トッパーリーダー養成講座(全15回)等のソフト支援や施設整備への助成等のハード支援を実施した。
24	デジタル田園普及加速化事業	農政部	農業振興課	9,517	事業概要 県内のスマート農業の普及拡大 事業実績 「みやぎRTK利用拡大コンソーシアム」の設立や各種イベント開催、スマート農業コンシェルジュによる伴走支援、研究機関による技術実証等の取組により、RTKシステムの利用農家が132経営体まで増加した。
25	土壌由来リスク対策事業	農政部	みやぎ米推進課	1,839	事業概要 カドミウム低吸収性イネの現地導入実現等 事業実績 カドミウム基準値超過米の生産流通の防止のため、カドミウム低吸収性イネを使用した現地実証を県内2市町で実施するなど、今後の現地導入に向けてカドミウム低吸収性イネの栽培特性に関するデータを蓄積した。
26	みやぎの主要農作物種子生産体制整備事業	農政部	みやぎ米推進課	47,083	事業概要 種子生産体制の強化 事業実績 優良品種の安定供給のため、水稻、麦類、大豆の原種及び原原種を生産した。また、生産ほ及び生産物の審査を行い、次年作付け用の種子を円滑に供給した。
27	環境保全型農業直接支援対策事業	農政部	みやぎ米推進課	134,676	事業概要 環境保全効果の高い農業生産活動への助成 事業実績 地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を推進するため、有機農業や冬期湛水、堆肥施用などの取組へ助成した結果、令和5年度の取組面積は3,962haとなり、前年度より46ha増加した。
28	GAP認証取得推進事業	農政部	みやぎ米推進課 畜産課	1,400	事業概要 GAPの普及・推進、第三者認証GAPの認証取得支援、指導員育成等 事業実績 GAPの普及推進のため、GAP実践に向けた研修会や現地指導を35回実施し、1者がGAPの認証を新規取得した。また、指導員育成研修の実施により、24人が指導員資格を取得した。
29	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	農政部	みやぎ米推進課	43,540	事業概要 麦類・大豆の生産振興への支援 事業実績 県内8地区において、国庫補助事業を活用した麦大豆生産の団地化推進や生産機械の整備を支援した結果、事業実施地区の麦大豆の生産面積が前年度より約13ha増加した。
30	実需対応型みやぎ米普及事業	農政部	みやぎ米推進課	15,395	事業概要 デジタル技術を活用したみやぎ米の生産販売等への支援 事業実績 デジタル技術を活用したみやぎ米の生産に向け、ドローンによる生育診断技術の開発に着手し、データ収集を始めた。また、県産米の販売促進や地域での米のブランド化に取り組む4者の活動を支援した。
31	水田における園芸作物転換拡大事業	農政部	みやぎ米推進課	1,412	事業概要 水田における園芸作物への転換拡大支援 事業実績 主食用米から収益性の高い園芸作物への作付転換を加速させるため、園芸作物の作付面積を拡大する取組に対して助成をした結果、取組者47者が約28haの転換拡大に取り組んだ。
32	みやぎ大規模園芸総合推進事業	農政部	園芸推進課	22,437	事業概要 先進的大規模園芸の推進等 事業実績 「ばれいしょ」や「たまねぎ」、「さつまいも」などの品目で、栽培技術や機械導入の支援を実施したほか、「ばれいしょ」では新たに優良生産者表彰を行い、生産意欲向上を図った結果、栽培面積が拡大見込みとなった。
33	みやぎの園芸法人ステージアップ事業	農政部	園芸推進課	48,714	事業概要 企業的園芸の推進等 事業実績 クラウドを活用した高度環境制御機器の導入支援により、高度環境制御可能な施設面積が44a増加したほか、コンサル等による技術セミナーを9回実施し、延べ124名の生産者等の栽培技術向上等を支援した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
34	園芸作物サプライチェーン構築事業	農政部	園芸推進課	38,368	<p>事業概要 生産・流通・実需のサプライチェーン構築への支援</p> <p>事業実績 ニーズに対応した安定的な園芸作物の生産を行ってため、生産者・流通業者・実需者が連携し園芸作物を供給する13件の取組に対し補助を実施したことで、新たに2件のサプライチェーンが構築された。</p>
35	みやぎ大規模施設園芸立地奨励金	農政部	園芸推進課	1,644	<p>事業概要 企業参入の促進等</p> <p>事業実績 事業PRIに必要なパンフレット、DVD等の作成のほか、企業訪問や、農業参入フェア等への参加促進、相談対応等、計13社に対して延べ24回の支援を行い、48件(R7目標60件)の農業参入を実現した。</p>
36	いちご100億円産地育成推進事業	農政部	園芸推進課	3,501	<p>事業概要 いちご100億円産地育成に向けた新規参入拡大等の推進</p> <p>事業実績 いちご振興協議会を開催し、担い手の確保・育成、輸出拡大などの振興方策について協議した結果、いちごトレーニングセンターでの研修や、タイなどに加え台湾への輸出が実現した(経済商工観光部との連携)。</p>
37	乳用牛群検定普及定着化事業	農政部	畜産課	5,414	<p>事業概要 乳用牛群検定の推進による酪農経営向上</p> <p>事業実績 未加入農家に対して牛群検定への加入を促進し、1戸が検定を開始した。また、県内酪農家の経営向上を図るため、県情報分析センターで検定成績データを分析・加工するなど、検定農家に対する現地指導を支援した。</p>
38	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	農政部	畜産課	50,488	<p>事業概要 基幹種雄牛の選抜等</p> <p>事業実績 枝肉重量が歴代1位、脂肪交雑が歴代2位の「勝茂桜」と「絵里波」の2頭を基幹種雄牛に選抜し、県内農家へ凍結精液を配布した。また、種雄牛候補16頭の産肉能力検定直接検定を実施し、肉用牛改良に寄与した。</p>
39	第13回北海道全共出品対策事業	農政部	畜産課	3,277	<p>事業概要 全国和牛能力共進会への出品対策</p> <p>事業実績 種牛の部で出品が難しいとされる高等登録群の出品対策として、娘牛の地域保留助成を行った。また、肉牛の部で出品牛選定の軸となる超音波肉質診断技術を習得するため、宮崎大学農学部准教授の研修に参加した。</p>
40	みやぎの畜産銘柄推進強化事業	農政部	畜産課	3,301	<p>事業概要 畜産物の消費拡大、銘柄確立事業への助成</p> <p>事業実績 仙台牛銘柄推進協議会等が実施する消費拡大、銘柄確立に係る取組に助成を行い、消費者向けキャンペーンや仙台牛婚活イベント開催等のPR活動により、仙台牛の消費拡大、認知度向上を図った。</p>
41	多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業	農政部	畜産課	12,759	<p>事業概要 労働生産性の向上、食品産業との連携を支援</p> <p>事業実績 中小規模の採卵養鶏・養豚経営の農場生産性向上のためICT技術導入研修会を開催し、6経営体に対してICT機器導入助成を行った。また、県内の特色ある畜産物(鶏卵・豚肉)の販促資材作成と販売会を開催した。</p>
42	気象災害に対応した牧草栽培技術確立事業	農政部	畜産課	1,000	<p>事業概要 近年の温暖化により頻発する気象災害を回避できる牧草栽培技術の確立</p> <p>事業実績 オーチャードグラスを用いたフロストシーディング技術(初冬季播種)と慣行栽培(秋播種)との乾物収量等の比較試験を行い、頻発する気象災害を回避できる牧草栽培技術の確立に向け研究を行った。</p>
43	農地整備事業	農政部	農村整備課	9,397,940	<p>事業概要 区画整理(農地の大区画化)</p> <p>事業実績 農業競争力強化基盤整備事業等の農地整備事業を県内45地区で実施し、農地の生産効率向上に向け、大区画化や汎用化を図った。</p>
44	スマート水産業推進プロジェクト(魚市場)	水産林政部	水産業振興課	1,982	<p>事業概要 魚市場のスマート化支援やスマート機器類に係る現場検討会等開催</p> <p>事業実績 魚市場業務のスマート化を推進するため、石巻魚市場でAI自動魚種選別機の実証試験を行い、事業成果を県内9魚市場へ提供した。また、漁業の軽労化に向けたアシストスーツの現場検討会を漁業者向けに1回開催した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
45	スマート水産業推進プロジェクト(資源環境)	水産林政部	水産業基盤整備課	1,612	事業概要 デジタル操業日誌による漁船漁業のスマート化推進 事業実績 漁船漁業のスマート化推進、漁業活動の生産性向上のため、デジタル操業日誌を沿岸くろまぐる漁船5隻に導入した。
46	スマート水産業推進プロジェクト(養殖)	水産林政部	水産業基盤整備課	1,226	事業概要 ノリのリモートセンシングをはじめとするドローンによるスマート化推進 事業実績 養殖業におけるスマート化を推進するため、ノリ漁場をドローン撮影し、リモートセンシング(遠隔感知)技術の活用を図った。(スマート化取組地区数:1地区、スマート化に係る情報提供数3回)
47	有用貝類毒化監視・販売対策事業	水産林政部	水産業基盤整備課	7,099	事業概要 貝毒による食中毒未然防止対策等 事業実績 まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することで、貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。(まひ性貝毒検査回数:220回、下痢性貝毒検査回数:148回)
48	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	10,661	事業概要 漁場環境の維持と創出 事業実績 持続可能な漁場環境確保のため、海浜清掃活動や、藻場・干潟の保全活動(45ha)を補助した。また、ブルーカーボンによる二酸化炭素削減を念頭に置いた藻場造成の取組を実施した。
49	養殖振興プラン推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	10,546	事業概要 養殖業の安定生産と付加価値向上 事業実績 高品質で安定した生産体制構築に向け、カキ、ギンザケ、ノリ等に関する調査等や国際認証取得への補助(4件)、殻付きカキ衛生証明書発行(26件)及び養殖通報発行(77回)に取り組み、養殖業の振興を図った。
50	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	水産林政部	水産業基盤整備課	3,591	事業概要 海水温上昇による養殖への影響調査 事業実績 新規養殖種ヒジキ、三倍体カキ等の養殖試験を実施し、養殖技術の開発を行った。また、ホタテガイ地種養殖資材の貸与、地種優位性検証実験を実施し、地種養殖の推進を図った。
51	伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業	水産林政部	水産業基盤整備課	490	事業概要 伊達いわなの供給体制確立、養殖種苗生産 事業実績 県内内水面養殖業者に対して、生産技術の指導・普及を行うとともに、伊達いわな種苗14,000尾の販売を実施することで、県内における伊達いわな生産体制の強化を図った。
52	栽培漁業事業化推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	41,622	事業概要 アワビ・アカガイの放流種苗生産 事業実績 有用水産資源の造成のため、アワビ934千個、アカガイ75千個の種苗生産、放流を実施した。
53	森林認証取得等支援事業	水産林政部	林業振興課	450	事業概要 森林認証取得への助成等 事業実績 森林認証の普及啓発活動を行っている団体に対し1件支援を実施したほか、森林認証の新規取得を検討する加美町を訪問し制度概要の説明や課題を聴取することで、森林認証の普及啓発を図った。
54	みやぎ材イノベーション創出事業	水産林政部	林業振興課	11,842	事業概要 新たな木質建材の技術開発への支援等 事業実績 新たな県産材の製品開発2件を支援するとともに、林業・木材産業・建築産業の従事者を対象としたCLT建築物の見学会を3回、成果・活動報告会を2回開催し、新たな木質建材の技術開発や普及啓発を図った。
55	県産材新流通システム構築事業	水産林政部	林業振興課	1,006	事業概要 新たな流通システムの構築等 事業実績 県内の広葉樹林3プロットにおいて、資源量調査を行った上で、有用樹種の判別方法の取りまとめ等を実施し、広葉樹の有利販売に向けた課題を整理した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
56	みやぎCLT普及促進事業	水産林政部	林業振興課	60,902	事業概要 CLT購入費への助成等 事業実績 県産CLTの普及促進のため、CLT等建築支援事業2件及びCLT活用技術開発支援事業2件に対し助成を行い、CLTの需要喚起を図った。
57	森林経営管理等効率化推進事業	水産林政部	林業振興課	6,163	事業概要 森林調査機器等ICT活用技術の普及推進 事業実績 ドローンによる計測、解析、オルソ化、写真測量の基礎的技術習得を目的に造林地及び間伐地での操作研修を2日間行い、延べ20人の参加者の技術習得が図られた。
再1	【再掲】みやぎ農山漁村デジタルトランスフォーメーション推進事業	農政部	農山漁村なりわい課	6,002	事業概要 DX推進体制等の構築、農山漁村DX計画策定支援 事業実績 山元町及び涌谷町をモデル地区とし、農山漁村DX計画書の策定支援し、農山漁村の活性化や稼げる地域づくり等の実現を図った。
再2	【再掲】地域を守る、集落営農モデル支援事業	農政部	農業振興課	7,990	事業概要 集落営農組織の体質強化に向けた支援 事業実績 地域農業の維持発展を支える担い手を育成するため、集落営農組織等を選定し、法人化に向けた伴走型の支援を通じて、7組織の集落営農組織の体質強化を図った。
再3	【再掲】農業経営者総合サポート事業	農政部	農業振興課	8,102	事業概要 農業経営・就農支援センターによる法人化、経営課題解決への支援 事業実績 就農希望者や経営面で課題を有する農業者に対し、就農、法人化・経営継承等に関する支援体制を整備した結果、重点支援対象者として82経営体を選定し、専門家を派遣して担い手育成を図った。
再4	【再掲】環境にやさしい農業定着促進事業	農政部	みやぎ米推進課	3,249	事業概要 環境保全型農業の推進等 事業実績 環境にやさしい農産物認証・表示制度により化学合成農薬及び化学肥料の使用を低減した農産物の認証を行った結果、令和5年度の認証面積は2,458haとなり前年度より108ha増加した。
再5	【再掲】新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業	水産林政部	水産業振興課	24,381	事業概要 新規漁業就業者の確保及び漁業経営体の育成等 事業実績 新規漁業就業者の確保に向け、動画を制作し情報発信を行ったほか、漁業研修を開催し参加者17人中3人が就業した。また、経営高度化や法人化に係る個別指導・勉強会を延べ3回実施し、漁業経営体の育成に寄与した。
再6	【再掲】海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業	水産林政部	水産業振興課	4,431	事業概要 魚種交代を見据えた資源探索や活用技術の開発等による資源の持続的利用の推進 事業実績 新たな魚種の探索は、タチウオ等を対象に資源・流通調査を行った。新たな資源の有効活用は、チダイ等を対象に原魚特性把握、加工品試作、業者への情報提供等を行い、複数業者の製品開発につながった。
再7	【再掲】森林経営管理市町村支援事業	水産林政部	林業振興課	83,175	事業概要 市町村森林管理サポートセンターによる市町村業務支援等 事業実績 市町村担当者等からの相談対応のほか、研修会を5回、課題解決のため意見交換会を2回実施し、延べ105人が参加した。また、個別に6市町村を対象に伴走支援を行い、森林経営管理制度の推進を図った。
再8	【再掲】県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	水産林政部	林業振興課	290,964	事業概要 県産材使用の新築住宅建築への助成等 事業実績 新築住宅に係る支援として432件補助したほか、リフォームについても5件補助し(県産材の使用材積6,547㎡)、県産材の利用拡大を図った。
再9	【再掲】みんなで広げる「木育」活動推進事業	水産林政部	林業振興課	19,259	事業概要 民間事業体等の木育活動への助成等 事業実績 民間企業による木育イベントの実施等、木育活動支援のために8件補助し、木育活動が推進されたほか、木質品・木製品配備等支援のために4件補助し、民間施設の県産材利用を支援した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算見込額 (千円)	事業概要及び実績
再 10	【再掲】みやぎ型木質バイオマスマートタウン構築事業	水産林政部	林業振興課	15,000	事業概要 未利用間伐材の有効活用への支援等 事業実績 針葉樹6,945㎡(目標:4,000㎡)の搬出を支援し、地域の木質バイオマス利用促進を図った。
再 11	【再掲】森林整備担い手対策事業	水産林政部	林業振興課	5,913	事業概要 みやぎ林業活性化基金への助成等 事業実績 林業退職金共済536人の掛金に対し助成を行い、林業労働者の福祉向上に寄与した。
再 12	【再掲】「みやぎの里山」ビジネス推進事業	水産林政部	林業振興課	18,527	事業概要 林業の新規就労者確保対策への支援 事業実績 就業に向けた資格取得・就業訓練のため、技術習得講習会を開催し(参加者19人)、2人の就業先が決定した。また、山仕事ガイダンスを3回実施し(参加者22人)、多様な担い手の確保・育成を推進した。
再 13	【再掲】みやぎ森林・林業未来創造カレッジ設立・運営事業	水産林政部	林業振興課	15,625	事業概要 林業の新規就労者確保対策への支援 事業実績 林業を志望する若者や知識・技術の習得、技能向上を目指す就業者を対象に学びの場を提供した結果、4コース32講座において333名(内女性36名)が受講し、知識・技能の習得につながった。
再 14	【再掲】林業・木材産業デジタル人材確保・育成事業	水産林政部	林業振興課	3,705	事業概要 林業分野におけるデジタル人材の育成 事業実績 森林デジタル情報に関する「リテラシー高度化研修(延べ45名受講)」及び「木材トレーサビリティ研修(延べ90名受講)」を実施し、林業現場でデジタルデータを活用できる人材育成が図られた。
推進事業決算見込額合計 (再掲は除く)				10,911,281	